



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9513 URL <https://www.jpower.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 加藤 英彰
 問合せ先責任者(役職名) 財務部決算室長 (氏名) 内野 雅王 (TEL) 03-3546-2211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	280,273	12.0	36,282	11.7	39,561	△45.9	27,424	△47.3
2026年3月期第1四半期	250,297	△3.4	32,477	△0.6	73,067	108.5	52,088	104.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 36,834百万円(132.6%) 2026年3月期第1四半期 15,834百万円(△67.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	155.80	—
2026年3月期第1四半期	284.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,837,613	1,559,924	37.3
2026年3月期	3,739,701	1,534,476	37.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,432,333百万円 2026年3月期 1,405,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		50.00	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	16.7	125,000	23.8	125,000	△21.2	81,000	38.4	460.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) (株)ジェイウインドeソリューションズ他1社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	176,337,900株	2026年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	309,239株	2026年3月期	7,042,805株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	176,020,648株	2026年3月期1Q	182,883,786株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2027年3月期第1四半期 305,000株、2026年3月期 325,500株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期第1四半期 313,082株、2026年3月期第1四半期 163,531株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。
・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
参考資料	
[参考－1] 連結収支比較表	11
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の収入面は、水力出水率の低下(105%→94%)や卸電力取引市場等から調達した電力の販売量の減少があったものの、火力の発電所利用率の上昇(43%→49%)やタイで販売電力量が増加したこと等により、売上高(営業収益)は前第1四半期連結累計期間に比べて12.0%増加の2,802億円となりました。営業外収益は米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の反動減等により、前第1四半期連結累計期間に比べて69.3%減少の156億円となり、四半期経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて1.8%減少の2,958億円となりました。

一方、費用面は、発電事業や海外事業の燃料費の増加等により、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて12.0%増加の2,439億円となりました。営業外費用は為替差損の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べて19.5%増加の123億円となり、四半期経常費用は前第1四半期連結累計期間に比べて12.4%増加の2,563億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて45.9%減少の395億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて47.3%減少の274億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(発電事業)

再生可能エネルギーの販売電力量は、水力出水率の低下等により、前第1四半期連結累計期間に比べて16.2%減少の27億kWhとなりました。火力の販売電力量は、発電所利用率の上昇等により、前第1四半期連結累計期間に比べて16.0%増加の77億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売量は、前第1四半期連結累計期間に比べて27.2%減少の26億kWhとなり、発電事業全体の販売電力量は、前第1四半期連結累計期間に比べて3.3%減少の131億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益及びその他事業営業収益)は、火力の発電所利用率の上昇や卸電力市場への販売単価上昇等により、前第1四半期連結累計期間に比べて7.1%増加の1,927億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加があったものの、燃料費や他社購入電力料が増加し販売粗利が低下したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて1.8%減少の201億円となりました。

(送変電事業)

売上高(電気事業営業収益)は、前第1四半期連結累計期間に比べて0.1%減少の123億円となりました。

セグメント利益は、支払利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べて24.6%減少の19億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、豪州炭鉱権益保有子会社における円安の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べて9.0%増加の172億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べて33.3%減少の18億円となりました。

(海外事業)

販売電力量は、タイで増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて9.7%増加の38億kWhとなりました。

売上高(海外事業営業収益)は、販売電力量が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて33.8%増加の664億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の反動減等により、前第1四半期連結累計期間に比べて67.7%減少の150億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前第1四半期連結累計期間に比べて3.7%増加の28億円となりました。
セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて172.3%増加の1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、米国チャージャー太陽光発電所建設工事の進捗やラオス水力発電事業への出資に加えて、円安の影響等により、前連結会計年度末に比べて979億円増加し3兆8,376億円となりました。

一方、負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて724億円増加し2兆2,776億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末に比べて785億円増加し1兆9,617億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,500億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて254億円増加し1兆5,599億円となりました。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い利益剰余金及び自己株式はそれぞれ199億円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.6%から37.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2026年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,073,458	3,132,421
電気事業固定資産	1,071,256	1,061,341
水力発電設備	382,320	381,248
汽力発電設備	335,966	329,204
新エネルギー等発電等設備	125,184	122,231
送電設備	132,442	131,656
変電設備	34,829	36,425
通信設備	6,928	7,419
業務設備	53,584	53,153
海外事業固定資産	515,501	507,012
その他の固定資産	85,718	91,038
固定資産仮勘定	774,903	812,002
建設仮勘定	774,903	812,002
核燃料	78,377	78,492
加工中等核燃料	78,377	78,492
投資その他の資産	547,700	582,534
長期投資	449,524	476,985
退職給付に係る資産	43,910	43,992
繰延税金資産	27,416	29,315
その他	27,023	32,387
貸倒引当金（貸方）	△174	△145
流動資産	666,243	705,191
現金及び預金	396,964	377,536
受取手形、売掛金及び契約資産	110,003	135,091
棚卸資産	77,338	81,682
その他	81,940	110,925
貸倒引当金（貸方）	△3	△44
資産合計	3,739,701	3,837,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,806,997	1,890,073
社債	678,987	673,488
長期借入金	989,700	1,086,456
リース債務	1,905	1,931
その他の引当金	890	985
退職給付に係る負債	25,648	26,179
資産除去債務	42,525	42,878
繰延税金負債	20,526	19,222
その他	46,813	38,931
流動負債	398,227	387,614
1年以内に期限到来の固定負債	204,980	167,973
短期借入金	8,270	32,217
支払手形及び買掛金	55,644	68,729
未払税金	16,832	18,919
その他の引当金	934	696
資産除去債務	664	681
その他	110,900	98,396
負債合計	2,205,224	2,277,688
純資産の部		
株主資本	1,131,506	1,150,161
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	843,600	842,208
自己株式	△20,774	△727
その他の包括利益累計額	273,961	282,171
その他有価証券評価差額金	48,971	47,406
繰延ヘッジ損益	16,948	18,560
為替換算調整勘定	187,449	198,758
退職給付に係る調整累計額	20,591	17,446
非支配株主持分	129,008	127,591
純資産合計	1,534,476	1,559,924
負債純資産合計	3,739,701	3,837,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業収益	250,297	280,273
電気事業営業収益	188,168	201,197
海外事業営業収益	49,678	66,458
その他事業営業収益	12,449	12,616
営業費用	217,819	243,990
電気事業営業費用	158,547	174,935
海外事業営業費用	45,740	54,687
その他事業営業費用	13,532	14,367
営業利益	32,477	36,282
営業外収益	50,905	15,605
受取配当金	1,373	2,051
受取利息	2,316	2,220
持分法による投資利益	46,520	10,110
その他	694	1,222
営業外費用	10,314	12,326
支払利息	6,816	8,612
為替差損	797	2,832
その他	2,700	881
四半期経常収益合計	301,202	295,878
四半期経常費用合計	228,134	256,317
経常利益	73,067	39,561
税金等調整前四半期純利益	73,067	39,561
法人税、住民税及び事業税	27,140	10,475
法人税等調整額	△6,866	△1,106
法人税等合計	20,274	9,369
四半期純利益	52,793	30,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	705	2,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,088	27,424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	52,793	30,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,041	△1,565
繰延ヘッジ損益	△3,495	△598
為替換算調整勘定	△29,722	10,146
退職給付に係る調整額	△1,878	△3,144
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,904	1,804
その他の包括利益合計	△36,958	6,642
四半期包括利益	15,834	36,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,132	35,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,297	1,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	176,868	12,205	8,995	49,678	2,549	250,297	—	250,297
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,098	145	6,867	—	238	10,349	△10,349	—
計	179,966	12,350	15,862	49,678	2,788	260,646	△10,349	250,297
セグメント利益	20,523	2,602	2,841	46,487	68	72,523	544	73,067

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	189,488	12,192	9,568	66,458	2,565	280,273	—	280,273
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,234	149	7,716	—	325	11,425	△11,425	—
計	192,722	12,341	17,285	66,458	2,890	291,698	△11,425	280,273
セグメント利益	20,152	1,962	1,895	15,001	186	39,198	363	39,561

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月15日付で自己株式6,713,200株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が19,999百万円、自己株式が19,999百万円それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	28,277百万円	28,304百万円

(企業結合等関係)

(共同支配企業の形成)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ラオスにおける水力発電所の建設及び運営

(2) 企業結合日

2026年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を以下とする共同支配企業の形成

JH International B.V.

51%（うち、当社間接所有 48.96%）

Gulf Development Public Company Limited 49%

(4) 結合後企業の名称

Pak Lay Power Company Limited

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得により、Pak Lay水力発電プロジェクト（以下「本プロジェクト」）へ参画します。本プロジェクトは、メコン川の豊富な自然流量をそのまま活用する流れ込み式水力発電所であり、河川環境への影響を抑える設計や運用を取り入れています。本プロジェクトを通じて、当社は、企業理念である「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」に基づき、東南アジアにおける電力の安定供給及び環境負荷の低減や、当社が“BLUE MISSION 2050”で掲げたカーボンニュートラルの実現に貢献します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社の連結子会社であるJH International B.V. と Gulf Development Public Company Limitedとの間で、両社がPak Lay Power Company Limited（以下「PLPC」）の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判断しました。

2 実施した会計処理の概要

この企業結合の結果、PLPCは共同支配企業に該当するため、当社の連結財務諸表上、持分法を適用しております。

(追加情報)

(Klongluang Utilities Company Limited他1社の株式の一部取得)

当社は、100%子会社であるJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. を通じてタイの発電事業会社である Electricity Generating Public Company Limitedが全株式を保有するKlongluang Utilities Company Limited (以下「KLU社」) 及びBanpong Utilities Company Limited (以下「BPU社」) の株式について、2026年4月23日付で一部取得に係る契約を締結しました。今後、タイの関係当局の許認可を取得次第、参画する予定です。なお、当契約に基づき、両社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 株式取得の目的

KLU社は同国パトゥムタニー県にて2017年7月に運転開始しましたガスコンバインドサイクル発電所（出力12.2万kW及び蒸気15t/時）を、BPU社は同国ラチャブリー県にて2017年10月に運転開始しましたガスコンバインドサイクル発電所（出力25.6万kW及び蒸気80t/時）を、それぞれ運営しております。

本事業は、SPPプログラムに基づき、タイ発電公社に電力を卸販売するとともに工業団地内の企業に電力と蒸気を直接販売するものです。

また、本事業は、2024年5月に公表した当社グループ中期経営計画2024-2026で掲げる「持続可能な収益源の確立と成長」の実現に資する取組みです。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Electricity Generating Public Company Limited

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

① Klongluang Utilities Company Limited

イ. 事業内容 タイにおける発電所の運営

ロ. 資本金の額 1,000百万タイバーツ

② Banpong Utilities Company Limited

イ. 事業内容 タイにおける発電所の運営

ロ. 資本金の額 2,000百万タイバーツ

(4) 株式取得の時期

2026年8月頃

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	KLU社	49,000,000株
	BPU社	98,000,000株

② 取得価額 2,765百万タイバーツ※
※KLU社、BPU社の取得価額を合算した金額となります。

③ 取得後の持分比率	KLU社	49%
	BPU社	49%

[参考－1]

連結収支比較表

2026年4月1日から
2026年6月30日まで

(単位：百万円)

	前第1四半期 (A)	当第1四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	250,297	280,273	29,976	12.0%
電 気 事 業 営 業 収 益	188,168	201,197	13,029	6.9%
他 社 販 売 電 力 料	175,071	188,083	13,011	7.4%
託 送 収 益	12,095	12,080	△ 15	△ 0.1%
そ の 他	1,001	1,034	33	3.3%
海 外 事 業 営 業 収 益	49,678	66,458	16,779	33.8%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	12,449	12,616	166	1.3%
営 業 費 用	217,819	243,990	26,170	12.0%
電 気 事 業 営 業 費 用	158,547	174,935	16,388	10.3%
人 件 費	7,049	6,069	△ 980	△ 13.9%
燃 料 費	50,571	63,132	12,561	24.8%
修 繕 費	5,881	5,636	△ 244	△ 4.2%
委 託 費	11,079	11,586	506	4.6%
租 税 公 課	6,554	6,616	61	0.9%
減 価 償 却 費	19,162	18,240	△ 921	△ 4.8%
そ の 他	58,247	63,653	5,405	9.3%
海 外 事 業 営 業 費 用	45,740	54,687	8,947	19.6%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	13,532	14,367	835	6.2%
営 業 利 益	32,477	36,282	3,805	11.7%
営 業 外 収 益	50,905	15,605	△ 35,299	△ 69.3%
受 取 配 当 金	1,373	2,051	678	49.4%
受 取 利 息	2,316	2,220	△ 95	△ 4.1%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	46,520	10,110	△ 36,409	△ 78.3%
そ の 他	694	1,222	528	76.0%
営 業 外 費 用	10,314	12,326	2,011	19.5%
支 払 利 息	6,816	8,612	1,795	26.3%
為 替 差 損	797	2,832	2,034	255.1%
そ の 他	2,700	881	△ 1,818	△ 67.3%
四 半 期 経 常 収 益 合 計	301,202	295,878	△ 5,323	△ 1.8%
四 半 期 経 常 費 用 合 計	228,134	256,317	28,182	12.4%
経 常 利 益	73,067	39,561	△ 33,505	△ 45.9%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	73,067	39,561	△ 33,505	△ 45.9%
法人税、住民税及び事業税	27,140	10,475	△ 16,664	△ 61.4%
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,866	△ 1,106	5,760	△ 83.9%
四 半 期 純 利 益	52,793	30,191	△ 22,601	△ 42.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	705	2,767	2,062	292.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,088	27,424	△ 24,663	△ 47.3%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考－2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	2026年3月期 第1四半期末 (A)	2027年3月期 第1四半期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,140,909	17,132,679	△ 8,230
再生可能エネルギー	9,228,909	9,220,679	△ 8,230
水力	8,582,419	8,594,169	11,750
風力	599,592	579,612	△ 19,980
地熱・太陽光	46,898	46,898	—
火力	7,912,000	7,912,000	—
海外事業	5,345,640	5,351,070	5,430
合計	22,486,549	22,483,749	△ 2,800

(2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	2026年3月期 第1四半期 (A)	2027年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	13,627	13,182	△ 445
再生可能エネルギー	3,332	2,792	△ 539
水力	2,985	2,455	△ 529
風力	305	312	6
地熱・太陽光	41	24	△ 16
火力	6,698	7,769	1,070
その他	3,596	2,619	△ 976
海外事業	3,541	3,886	345
合計	17,169	17,068	△ 100

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	2026年3月期 第1四半期 (A)	2027年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	105	94	△ 11
火力利用率	43	49	6

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

電 源 開 発 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

春 日 淳 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている電源開発株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。